

生産性・所得・付加価値に関する研究会

財務総合政策研究所 総務研究部長
上田 淳二

2022年11月8日

1 インTRODクシヨN

一人当たり名目GDPの水準（市場為替レート換算）①

✓ 日本の「一人当たりのGDP」（市場為替レート換算）は、2000年時点で世界第2位、2020年は世界第23位。

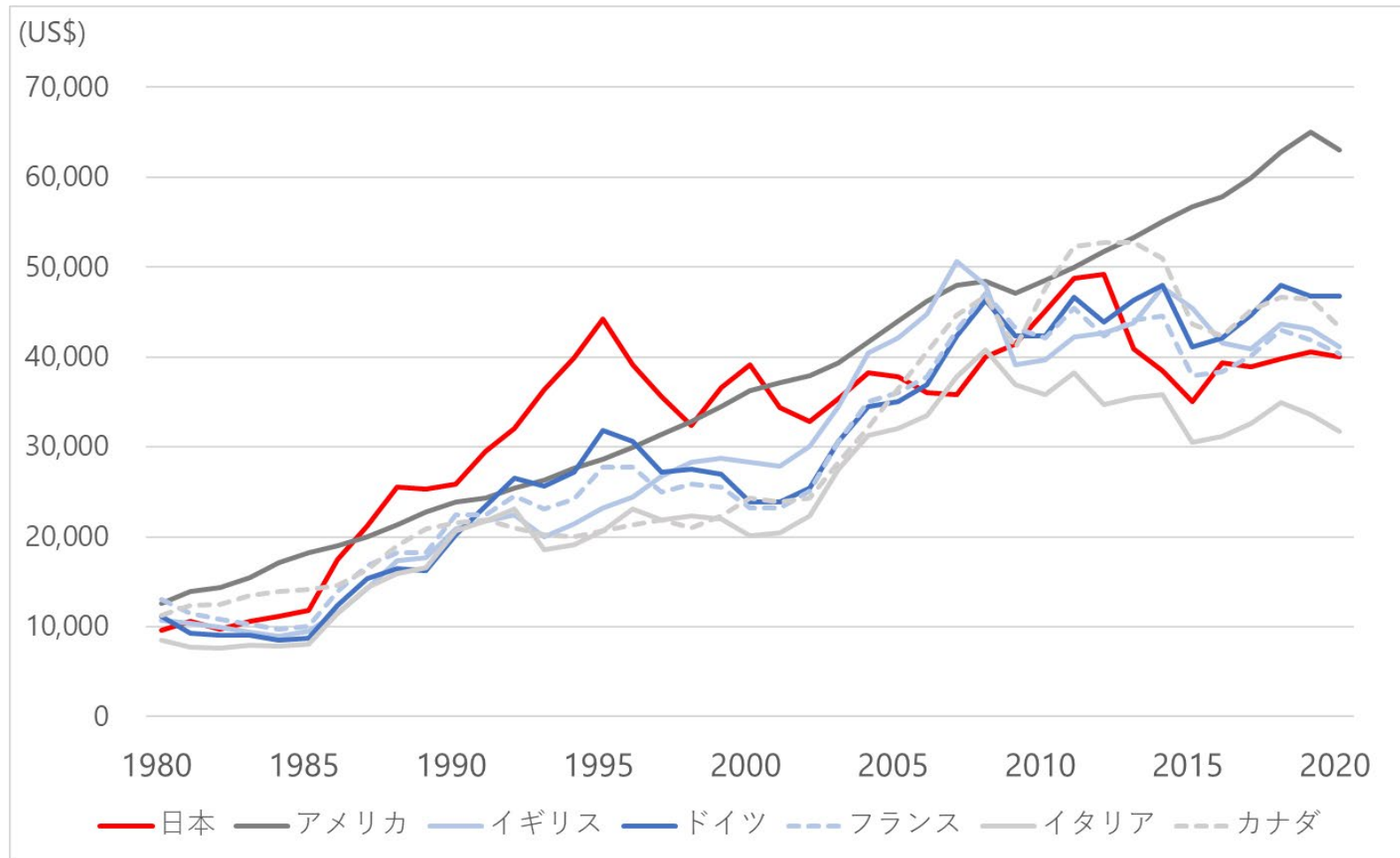
Rank	2000		2020	
	Country	US dollars	Country	US dollars
1	ルクセンブルク	48,984	ルクセンブルク	117,064
2	日本	39,173	スイス	85,870
3	スイス	38,970	アイルランド	85,225
4	ノルウェー	38,048	ノルウェー	67,266
5	アメリカ	36,313	アメリカ	63,078
6	アラブ首長国連邦	34,689	デンマーク	61,006
7	アイスランド	32,344	シンガポール	60,728
8	デンマーク	30,799	アイスランド	59,579
9	カタール	30,461	カタール	53,798
10	スウェーデン	29,589	オーストラリア	52,953
11	イギリス	28,280	スウェーデン	52,706
12	バハマ	26,669	オランダ	52,222
13	オランダ	26,328	フィンランド	49,158
14	アイルランド	26,186	オーストリア	48,636
15	香港	25,574	ドイツ	46,735
16	オーストリア	24,636	香港	46,444
17	フィンランド	24,380	ベルギー	45,239
18	カナダ	24,297	イスラエル	44,850
19	ドイツ	23,925	カナダ	43,307
20	シンガポール	23,853	ニュージーランド	41,391
21	フランス	23,212	イギリス	41,127
22	ベルギー	23,137	フランス	40,378
23	イスラエル	21,641	日本	39,981
24	オーストラリア	20,879	マカオ	37,456
25	ブルネイ	20,473	アラブ首長国連邦	36,285
26	イタリア	20,153	韓国	31,728
27	クウェート	17,013	イタリア	31,707
28	台湾	14,844	マルタ	28,997
29	スペイン	14,761	台湾	28,405
30	キプロス	14,465	キプロス	27,784

(注) 海外領土（例 Cayman Islands）ないし人口10万人以下(例 Monaco)に該当する“Country”は除外して集計
(出所) IMF, World Economic Outlook

一人当たり名目GDPの水準（市場為替レート換算）②

✓ 日本の「一人当たりのGDP」（市場為替レート換算）は、1990年代後半以降、概ね横ばいで推移。

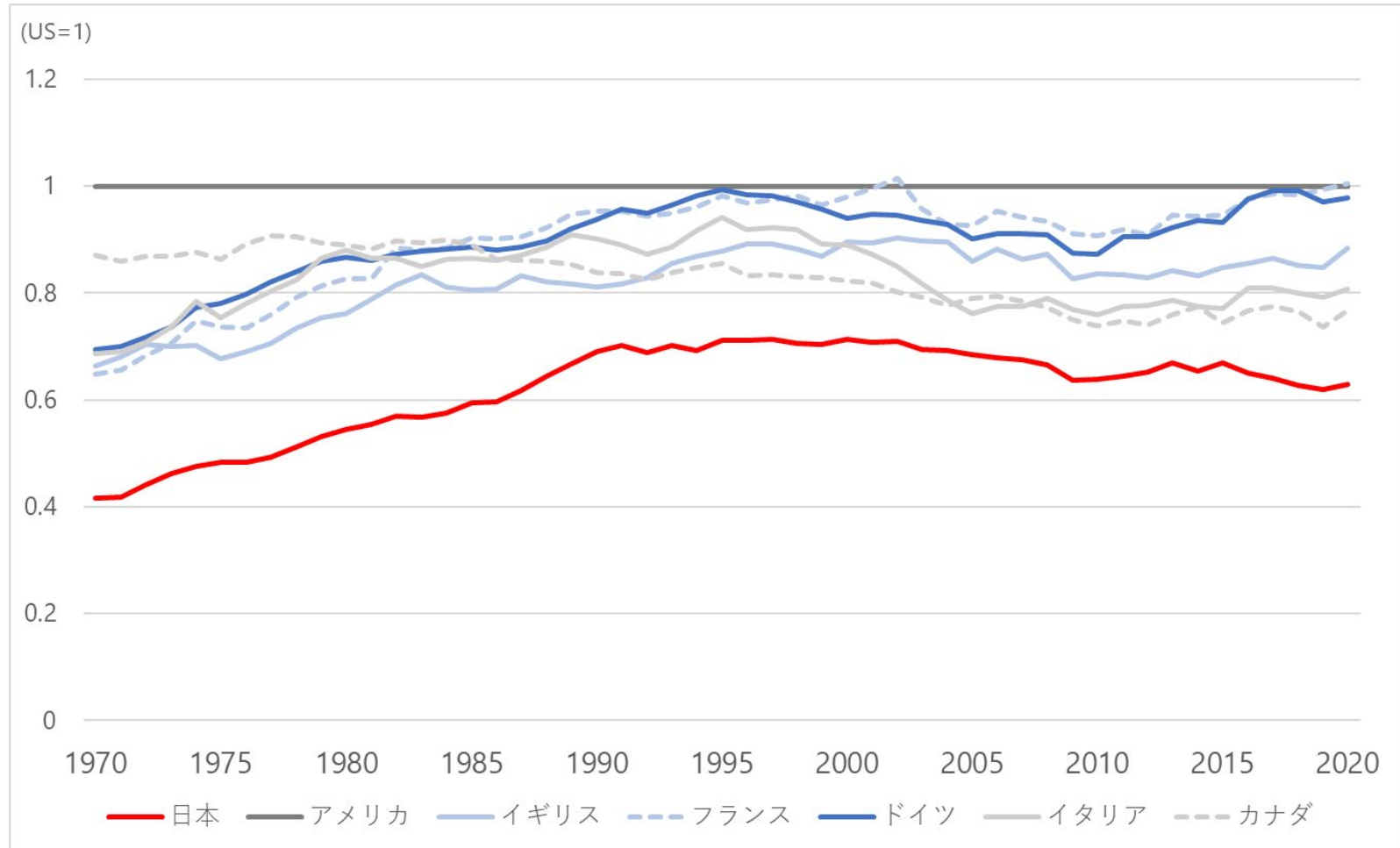
G7各国の一人当たり名目GDP（市場為替レート）



時間当たり労働生産性の水準（OECDデータ）

- ✓ 「時間当たり労働生産性」のOECDデータでは、日本の水準は1990年代以降アメリカの6～7割程度の水準で推移。

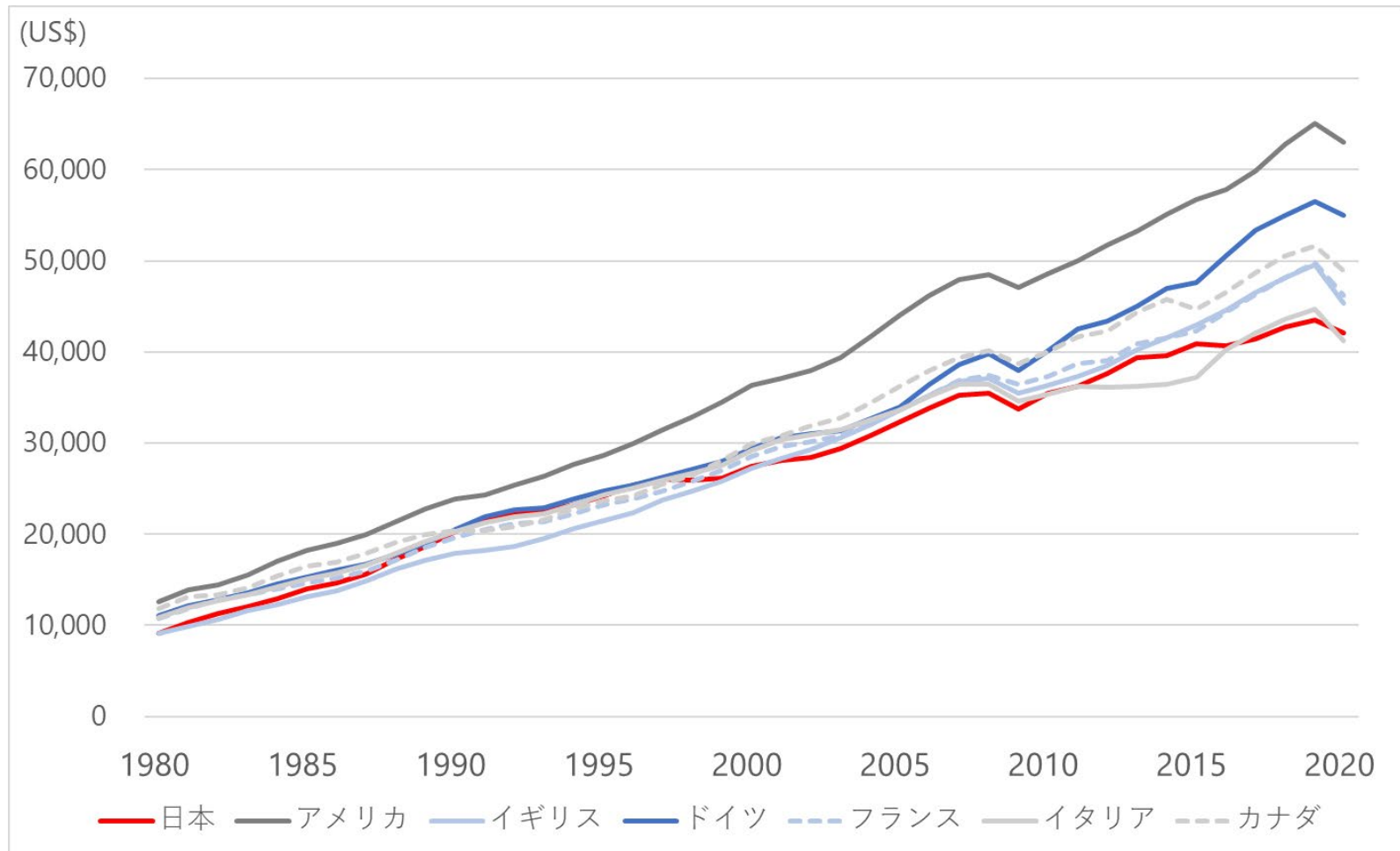
時間当たり労働生産性の対アメリカ水準（US = 1）



一人当たり名目GDPの水準（購買力平価換算）

✓ 近年の日本の「一人当たりのGDP」（購買力平価換算）は、アメリカの7割程度の水準で推移。

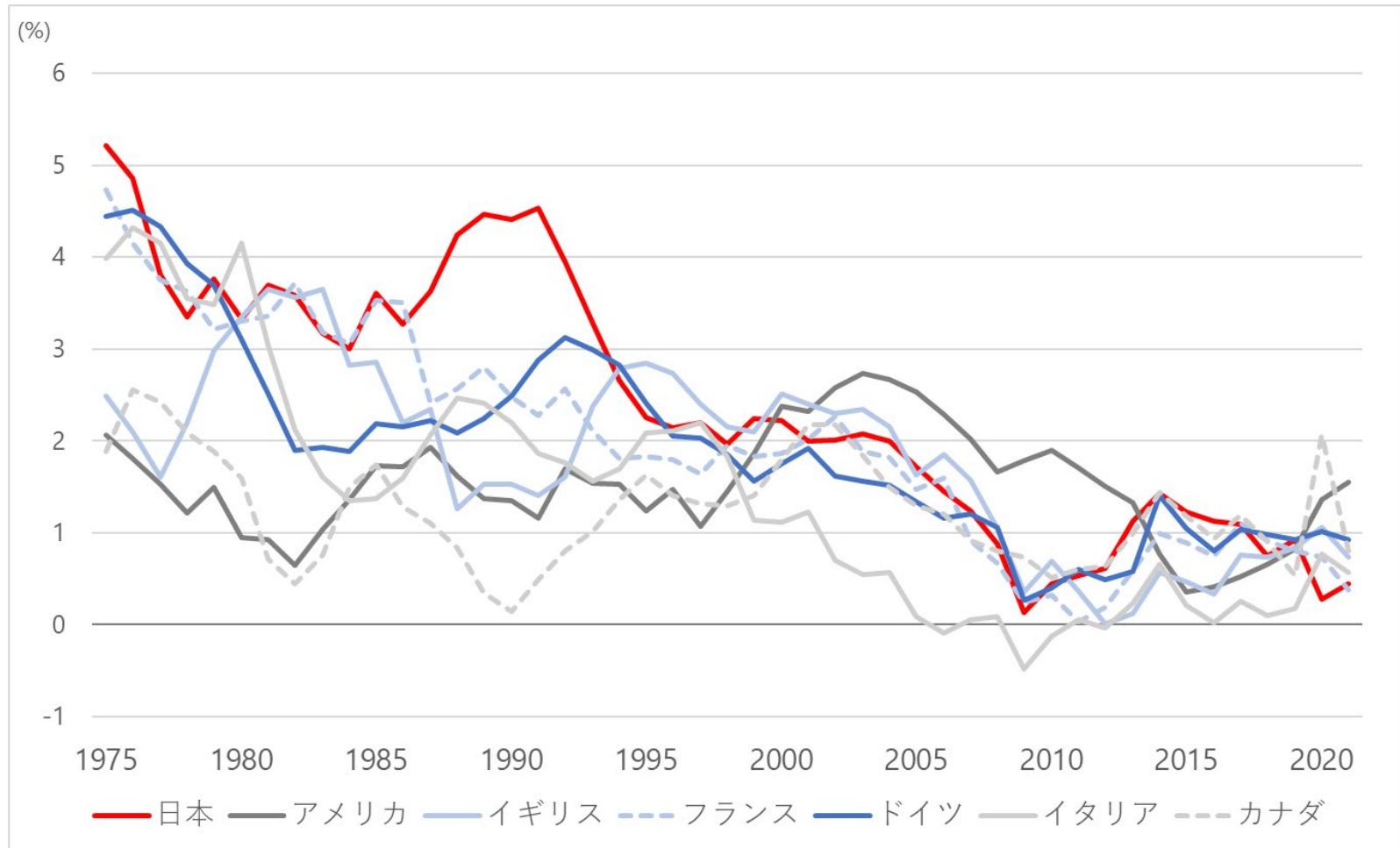
G7各国の一人当たり名目GDP（購買力平価）



時間当たり労働生産性（実質値）の上昇率（OECDデータ）

- ✓ 「時間当たりの労働生産性」の上昇率は、2010年代以降、日本も含め、主要先進国では概ね1%前後で推移。

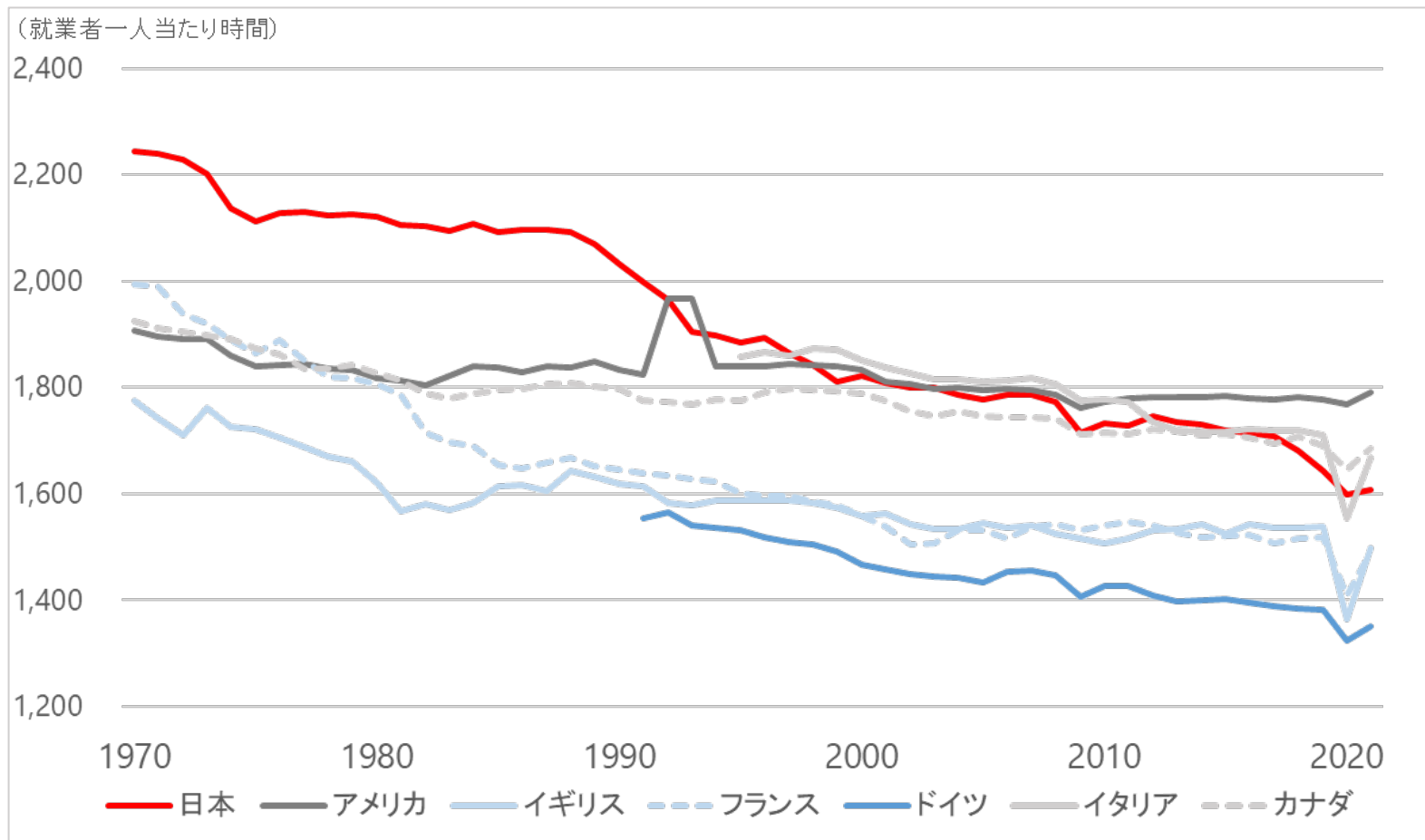
G7各国の時間当たり労働生産性上昇率（実質値）



就業者一人当たり労働時間（OECDデータ）

✓ 日本においては、就業者一人当たり労働時間が、近年、低下傾向にある。

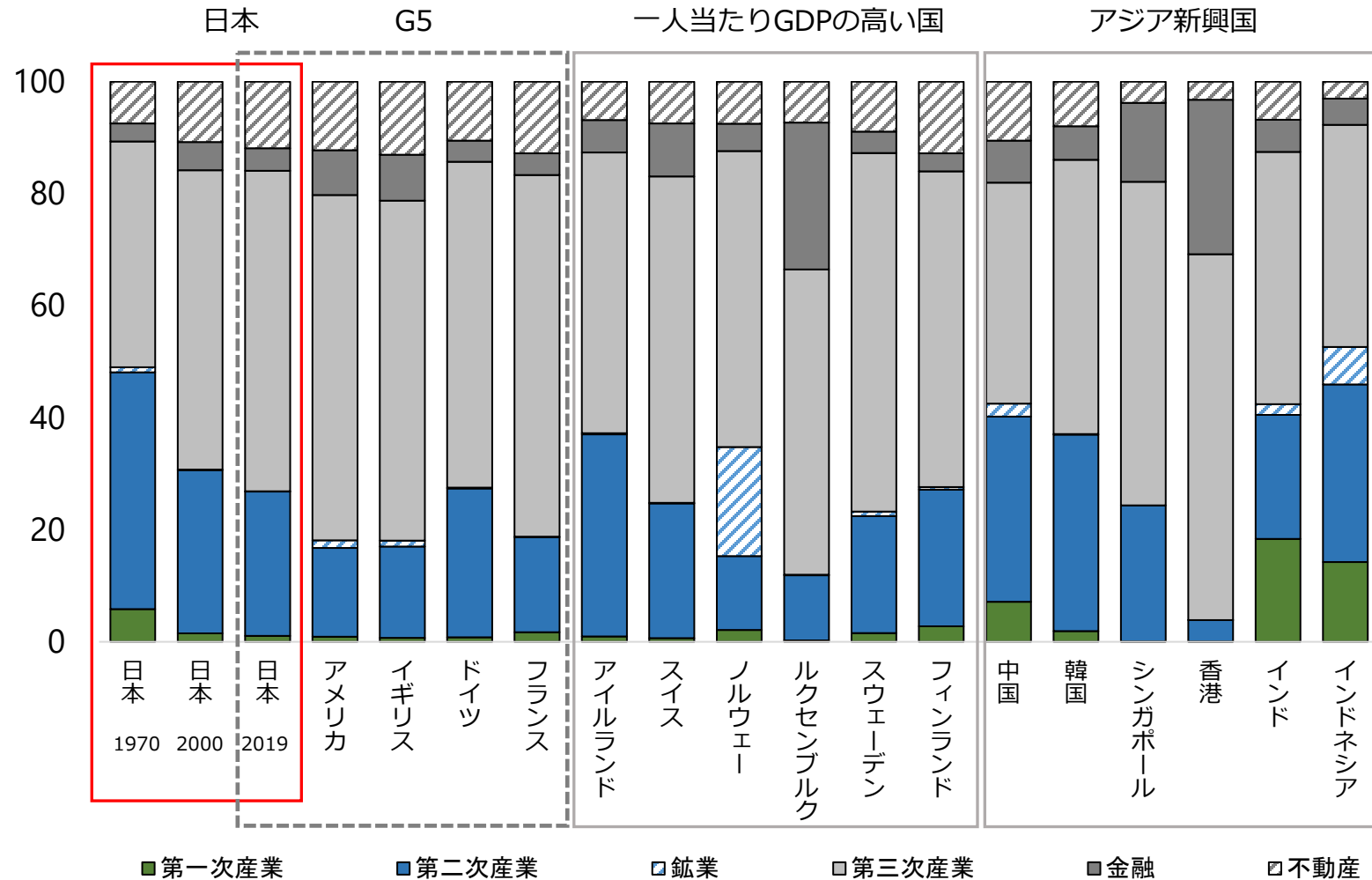
G7各国の就業者一人当たり労働時間



2 産業構造と「生産性」「所得」

主要国の産業構成比較

✓ 付加価値生産に占める各産業の割合は、国によって大きく異なり、日本でも時代を通じて大きく変化。



(注1) 香港の「金融」には、ビジネス関連サービスも含まれる。

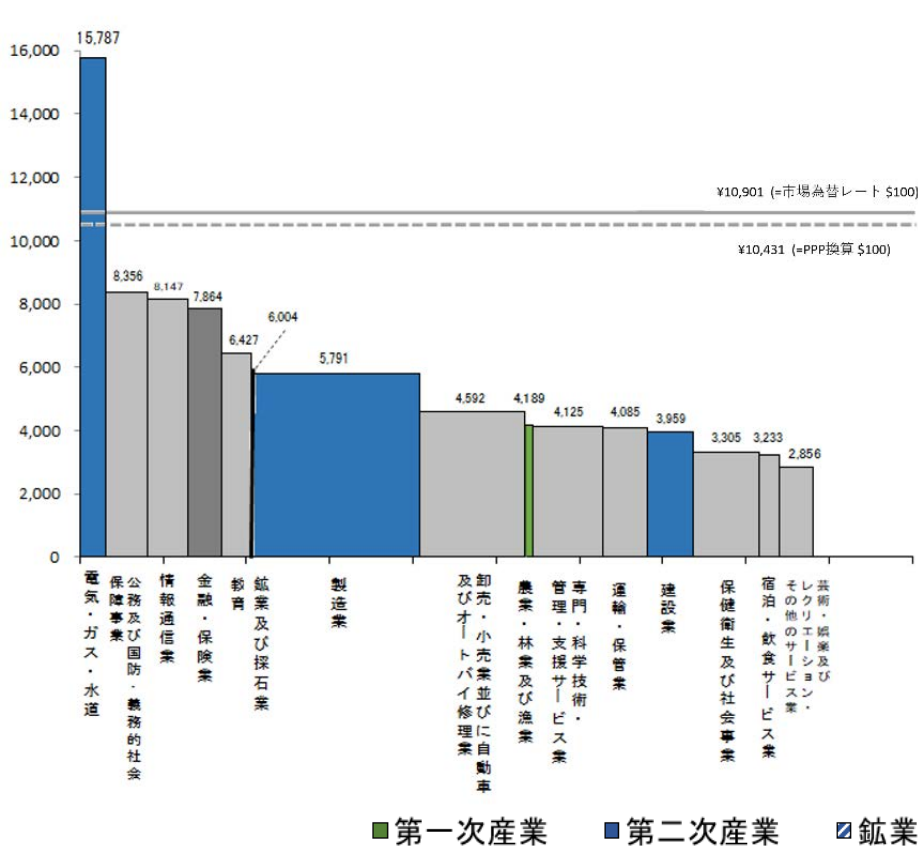
(注2) スイス・ノルウェー・ルクセンブルク・フィンランド・韓国は2018年、インドネシアは2020年、その他は2019年。

(出所) OECD Statistics、UN data、APO Productivity Database

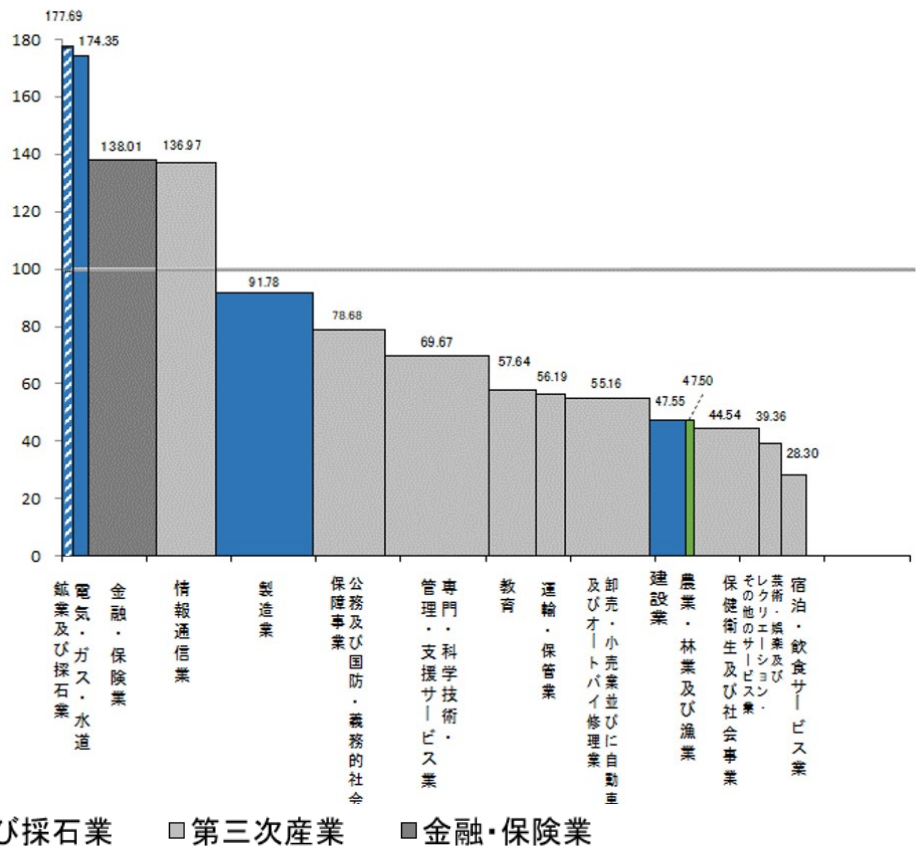
産業別の労働生産性水準の国際比較①

- ✓ 各産業の労働生産性の水準は、資本集約度・需要構造・相対価格の体系等を反映して、大きく異なる。
- ✓ 製造業、金融・保険業、情報通信業、電気・ガス・水道等の労働生産性の水準は、他の産業よりも高い傾向。

日本



アメリカ



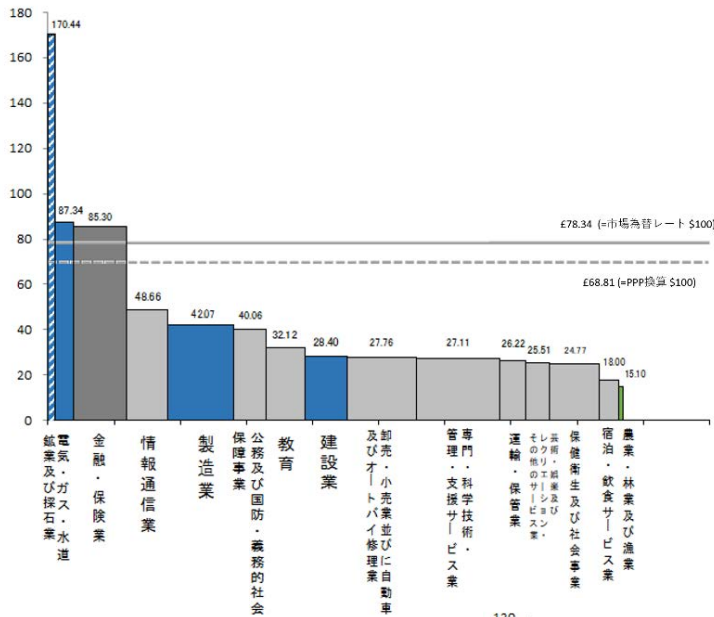
(注1) 単位：縦軸は各産業の時間当たり名目労働生産性（各産業の付加価値生産額・各国通貨建て÷労働時間）、横軸は付加価値生産額の全体に対する割合（％）

(注2) 不動産業は、付加価値額に持ち家の帰属家賃を含むため、労働生産性の水準を示していない。

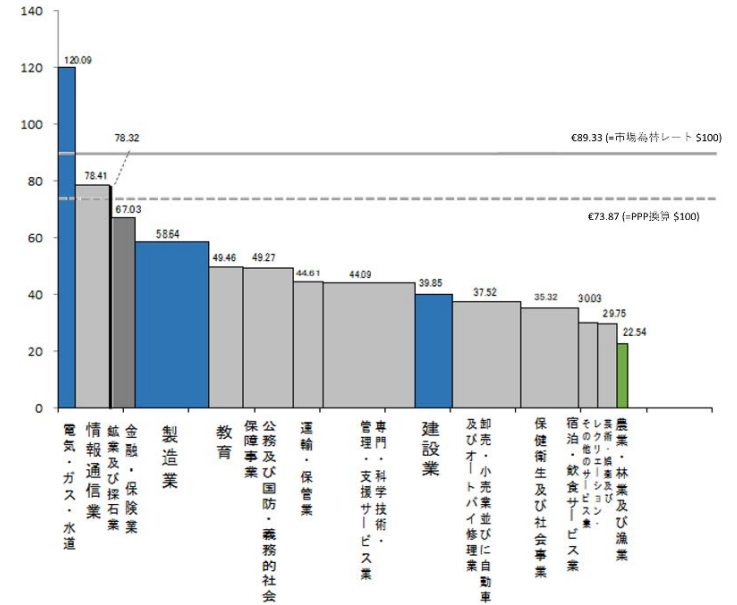
(出所) OECD Statistics

産業別の労働生産性水準の国際比較②

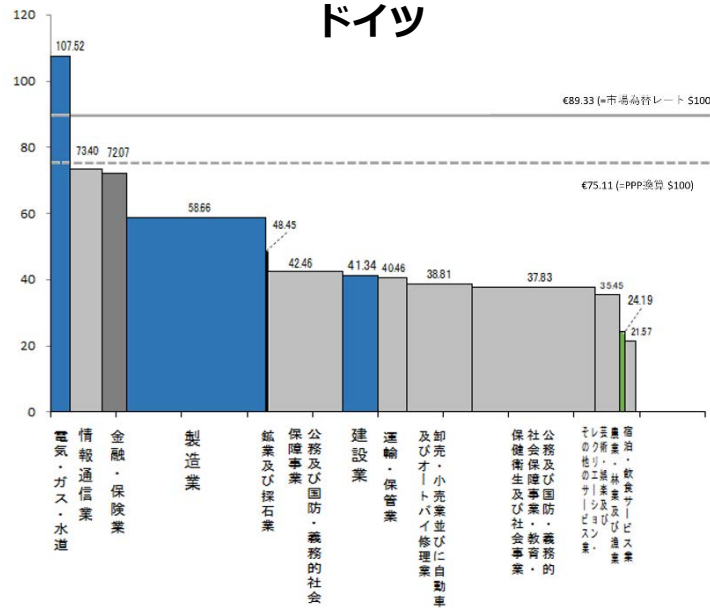
イギリス



フランス



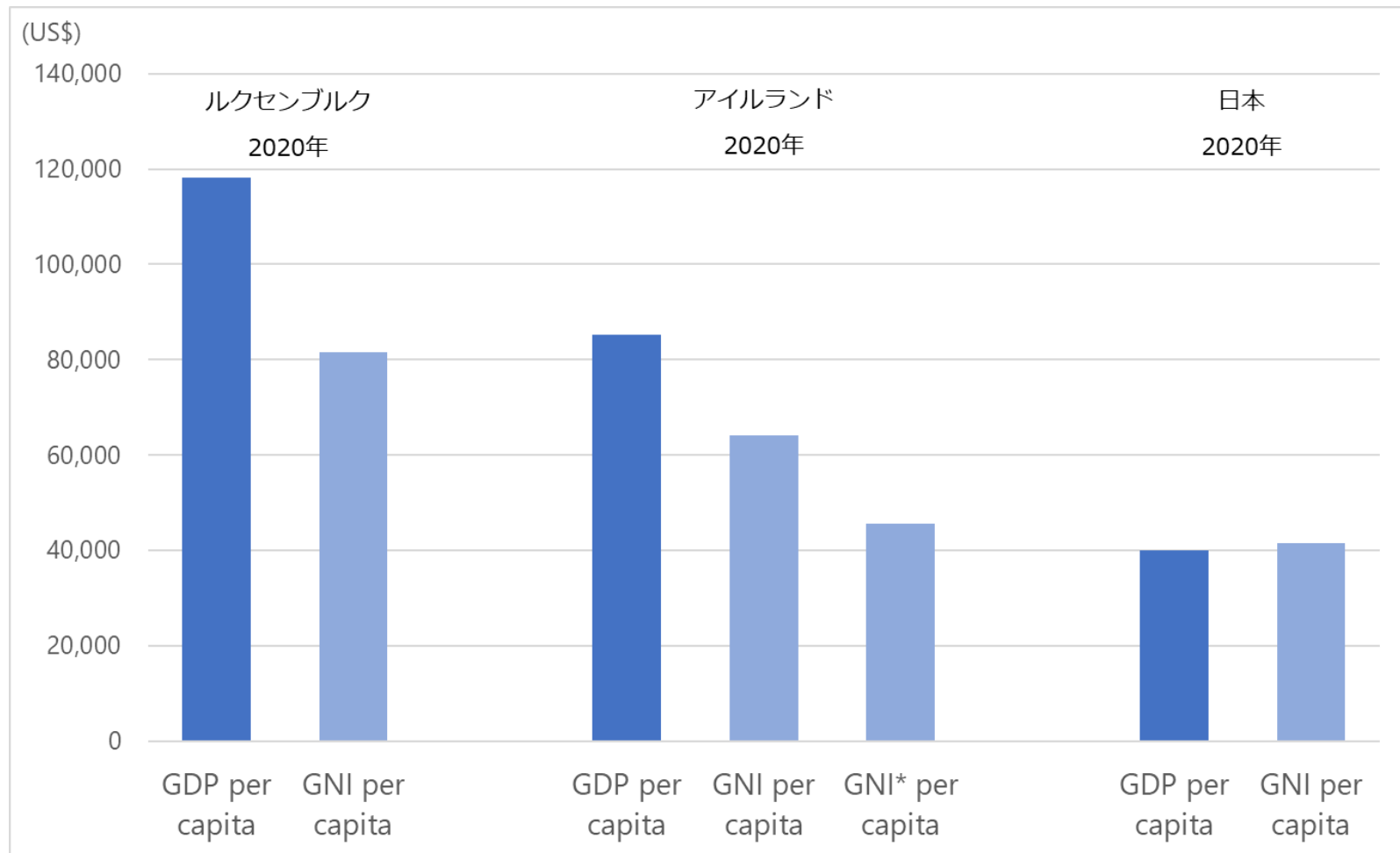
ドイツ



- 第一次産業
- 第二次産業
- 第三次産業
- 鉱業及び採石業
- 金融・保険業

GDP（国内総生産）とGNI（国民総所得）

✓ 国によっては、GDPとGNIとの間に大きな乖離があるケースもみられる。



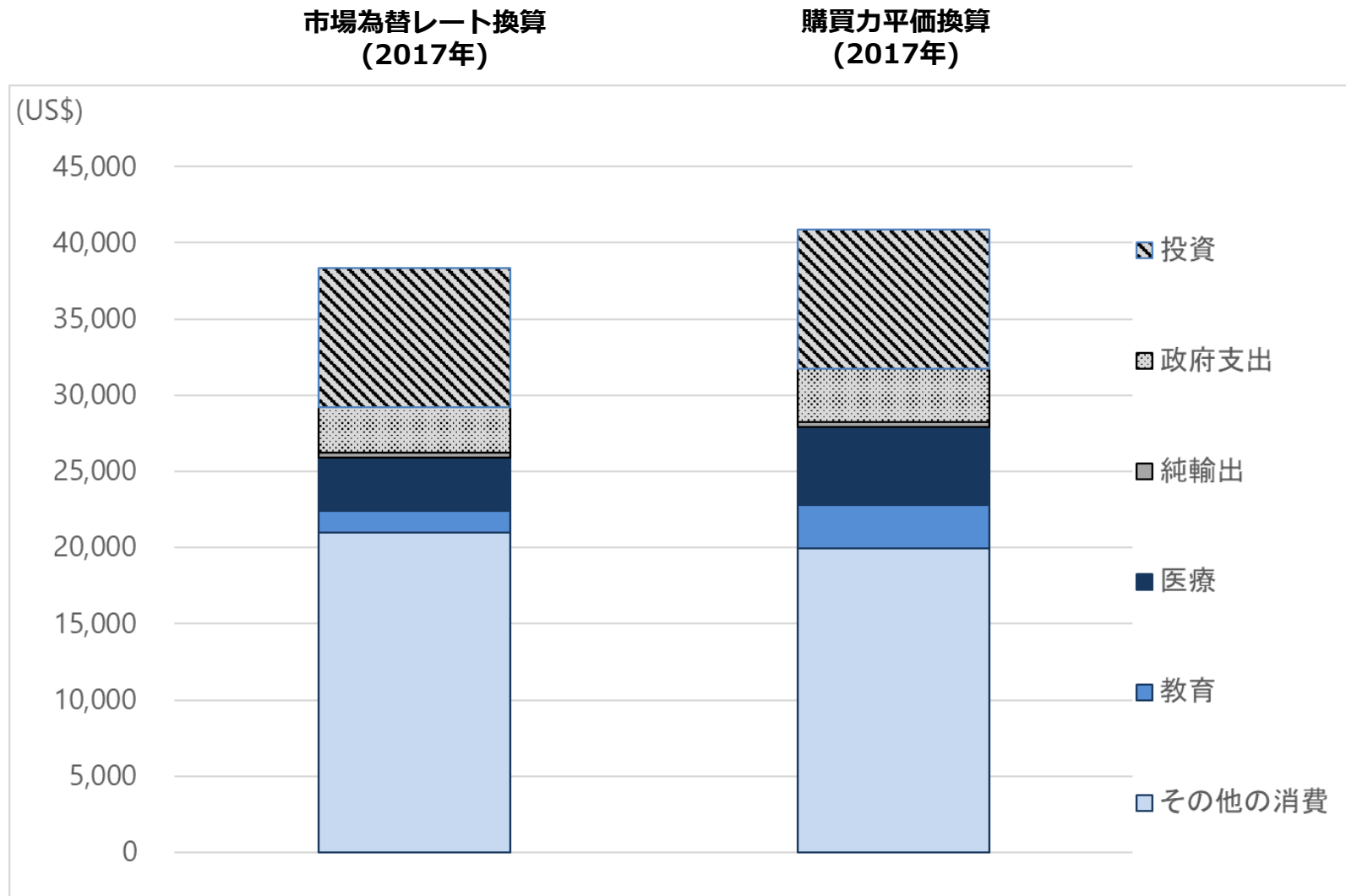
(注) アイルランドの「GNI*」(modified GNI)は、GNIから多国籍企業の内部留保額と固定資本減耗額等を除いたもの。

(出所) IMF, World Economic Outlook; CSO, National Accounts (アイルランド); LuSTAT, National Accounts (ルクセンブルク); 内閣府, 国民経済計算 (日本)

3 「購買力平価換算」の方法

「市場為替レート換算」と「購買力平価換算」の一人当たりGDP

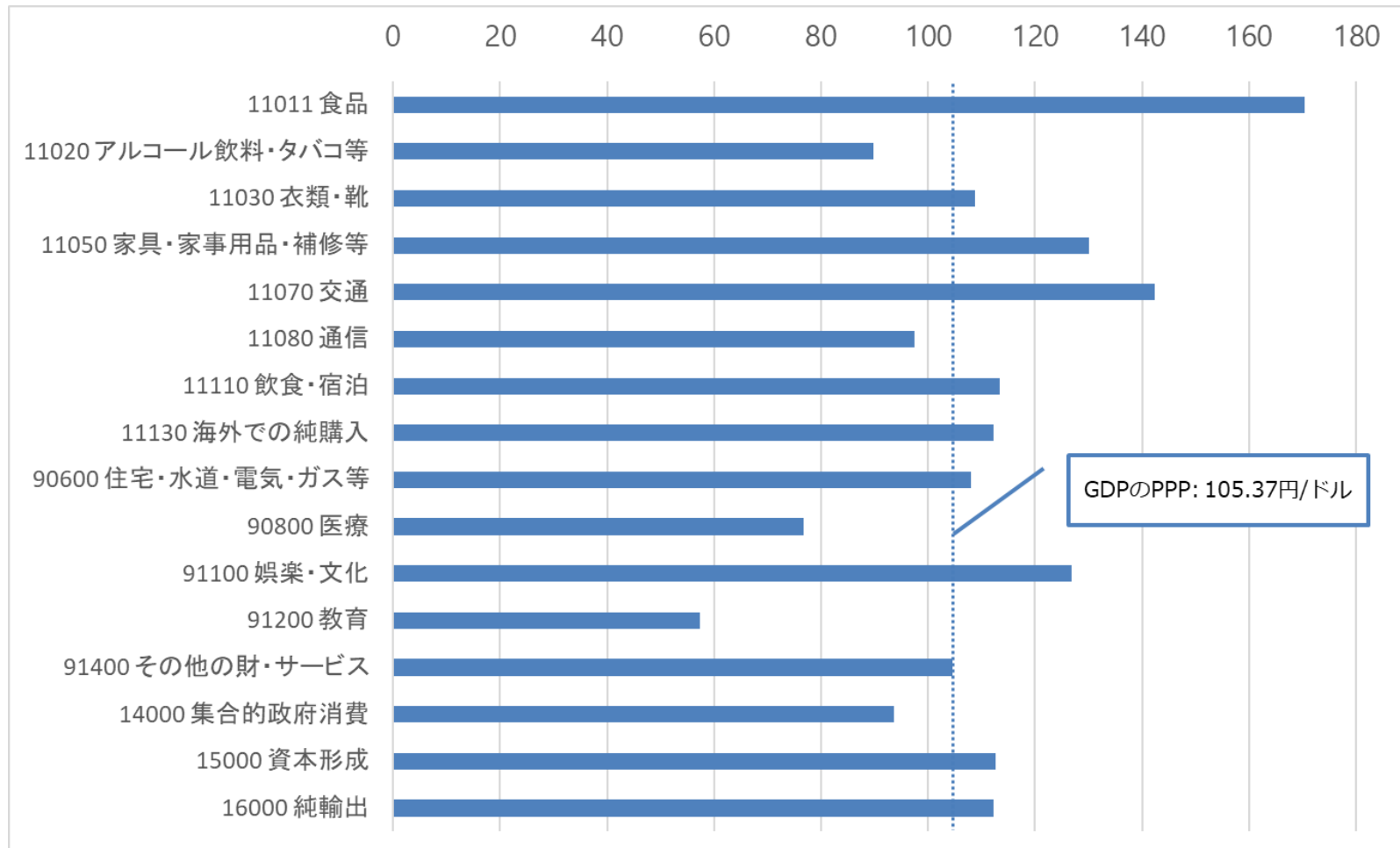
✓ 日本については、「市場為替レート換算」よりも「購買力平価換算」の方が一人当たりGDPが大きい。



日本の品目ごとの購買力平価

- ✓ ICP2017では、日本の食品・交通等の国内価格が高く、医療・教育等の国内価格が外国価格よりも低い。
- ✓ GDP全体の購買力平価は、105.37円/ドルと評価されている。

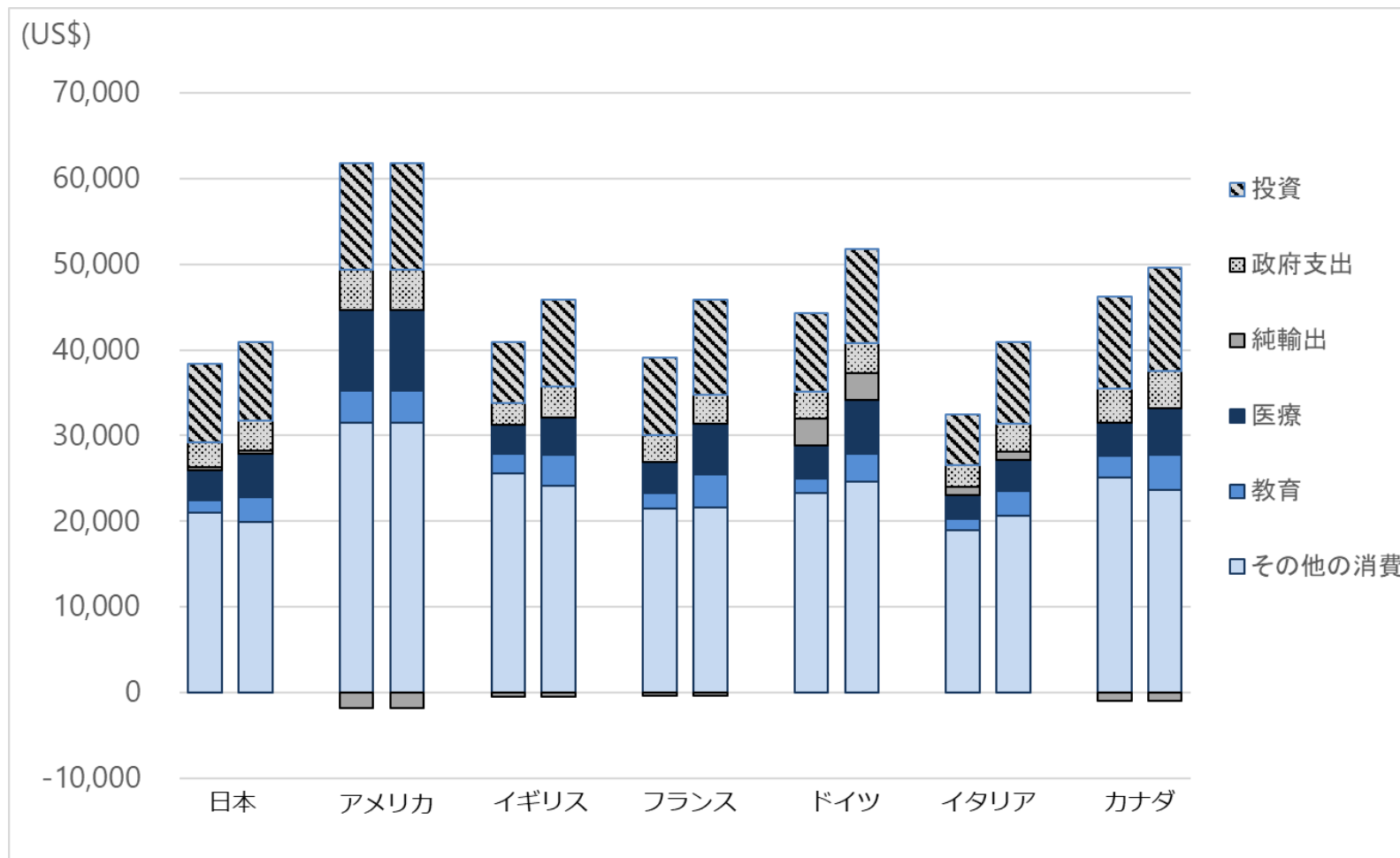
日本の品目別購買力平価



「市場為替レート換算」と「購買力平価換算」の一人当たりGDP

✓ アメリカ以外の主要先進国では、購買力平価換算の値が、市場為替レート換算よりも大きい傾向がある。

G7各国における一人当たりGDPの比較



(注) 左：市場為替レート換算一人当たりGDP、右：購買力平価換算一人当たりGDP、いずれも2017年
(出所) World Bank, ICP2017

4 「市場為替レート」と「購買力平価」との関係、「バラッサ・サミュエルソン効果」

「実質為替レート」と「市場為替レート」「購買力平価」の関係

✓ 「実質為替レート」の変動率は、「市場為替レート」の変動率と、「購買力平価」の変動率の差。

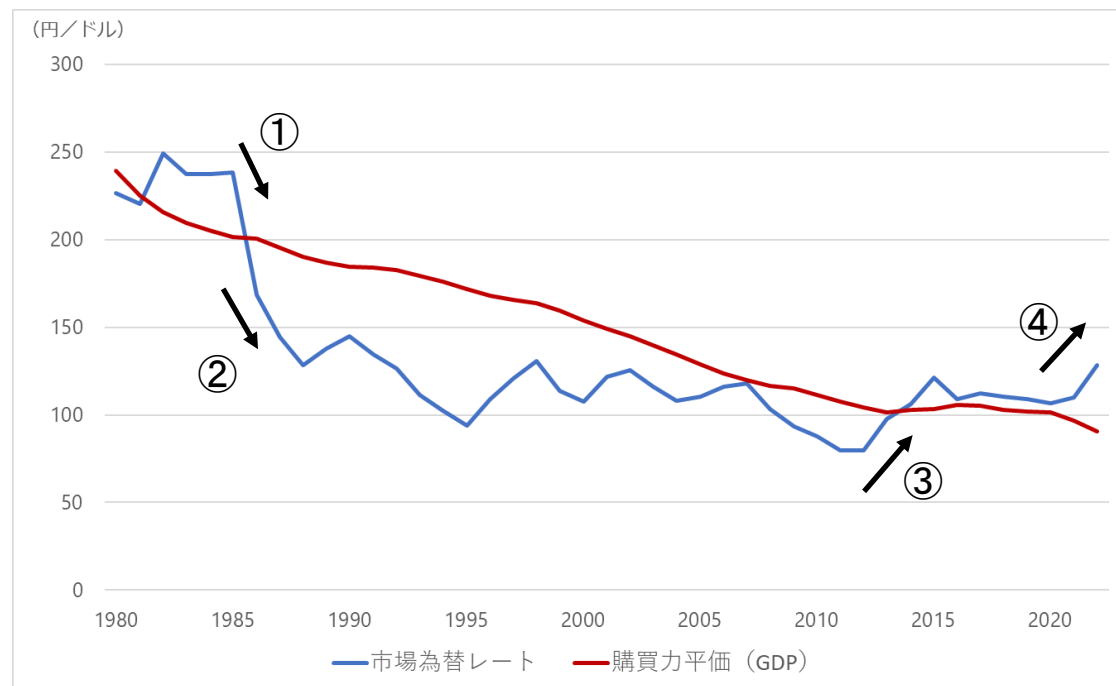
○ 実質為替レートの変動には、以下の4つの局面がある。

(1) 実質為替レートが上昇（増価）

- ① 「市場為替レート」の方が「購買力平価」よりも円安水準で、円高が進行
- ② 「市場為替レート」の方が「購買力平価」よりも円高水準で、円高が進行

(2) 実質為替レートが低下（減価）

- ③ 「市場為替レート」の方が「購買力平価」よりも円高水準で、円安が進行
- ④ 「市場為替レート」の方が「購買力平価」よりも円安水準で、円安が進行



✓ 実質為替レートの変動要因として、貿易財と非貿易財の間の生産性上昇率の格差による影響を考えるもの。

（「バラッサ・サミュエルソン効果」が想定するメカニズム）

- ① 貿易財部門の生産性が上昇することにより、貿易財部門の賃金が上昇する（貿易財の価格は変化せず）。
- ② 国全体の労働市場が統合されている場合には、非貿易財部門の賃金も、貿易財部門に連動して上昇する。
- ③ 非貿易財部門の生産性が上昇していない場合には、非貿易財部門の価格が上昇。
- ④ その結果、一国全体の物価水準は上昇する（一国全体の物価水準は、貿易財部門の価格水準と非貿易財部門の価格水準の加重平均であるため）。
- ⑤ このことは、実質為替レートの増価を意味する。

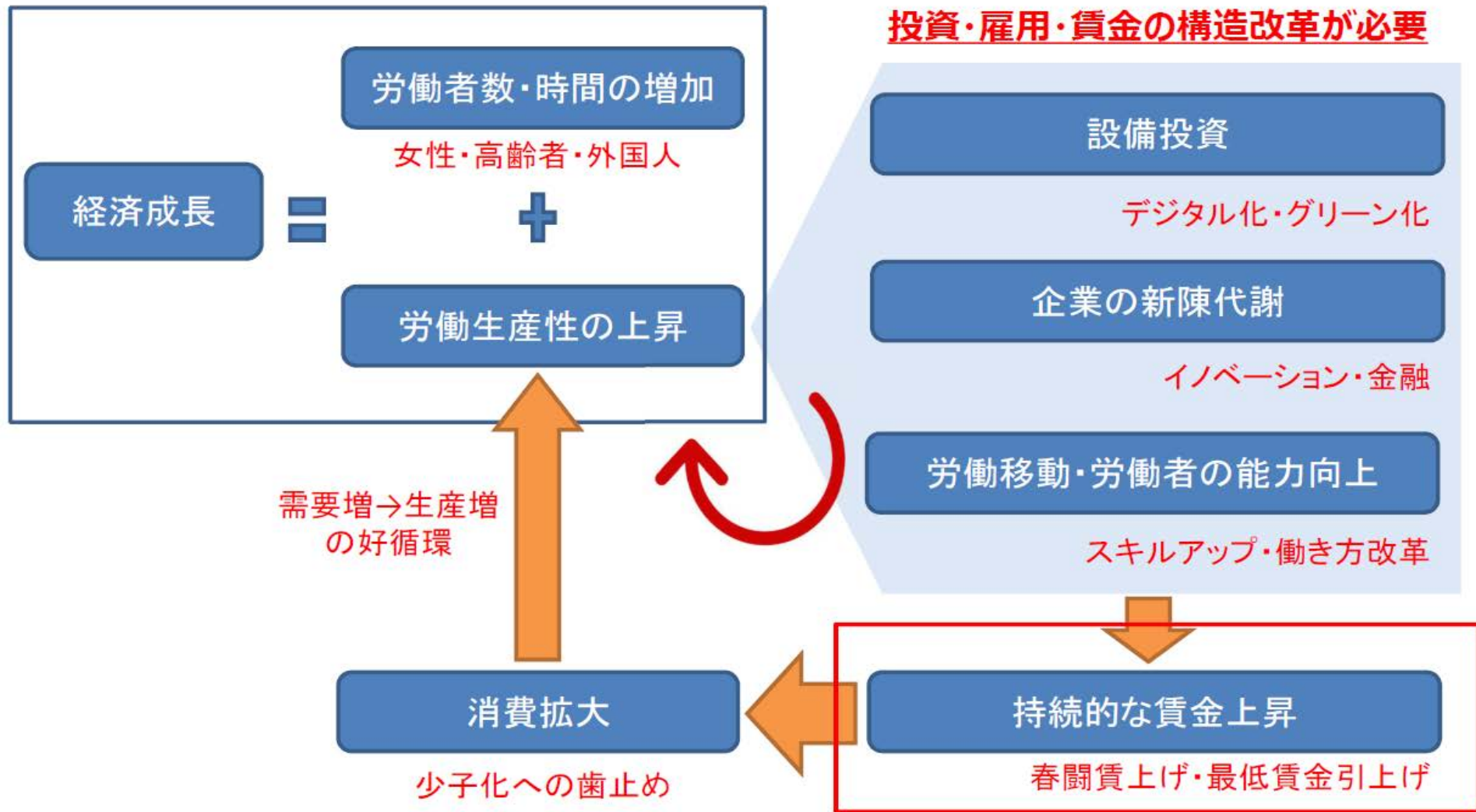
※ 一般的に先進国の物価水準（平均的所得水準）が、発展途上国よりも高いことを説明。

✓ 生産性の上昇が、生産増加や賃金上昇につながるかどうかは、需要面の動向にも影響される。

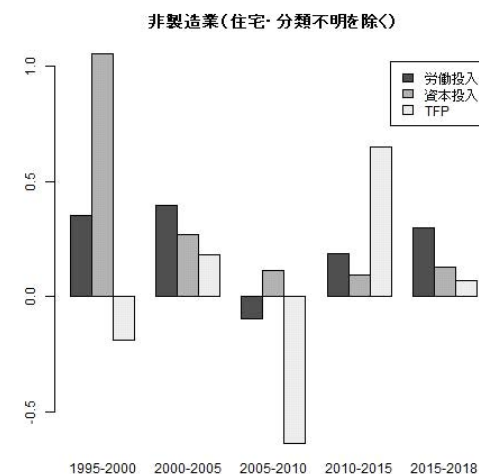
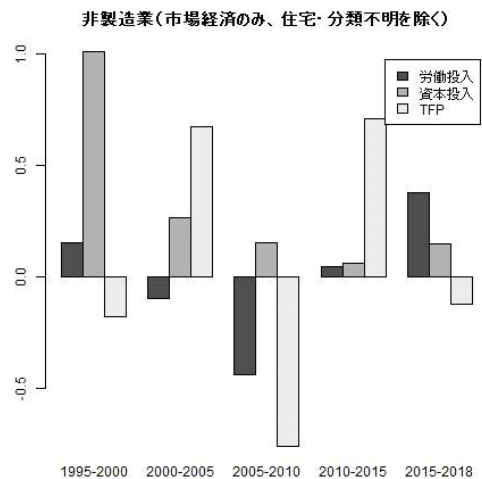
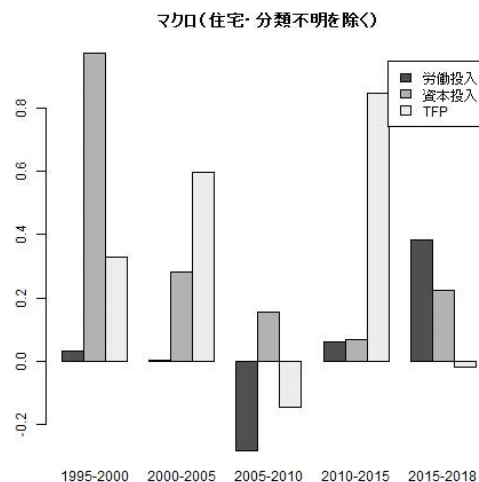
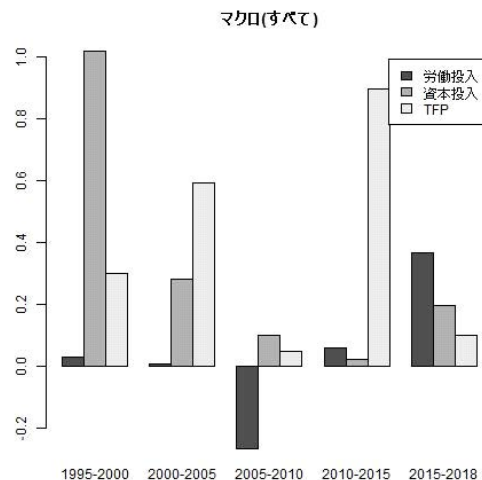
	生産性ショック (+)	需要ショック (+)
供給制約の ある状態	生産の増加 (潜在的な需要の実現)	(価格の上昇)
スラックの ある状態	(価格の下落)	生産の増加 (潜在的な供給の実現)

5 「実質労働生産性」と「所得形成力」の関係

「経済の好循環」について



✓ 2000年代以降、GDPの成長に対する資本投入の寄与が低い一方、近年では労働投入の増加の寄与が大きい。



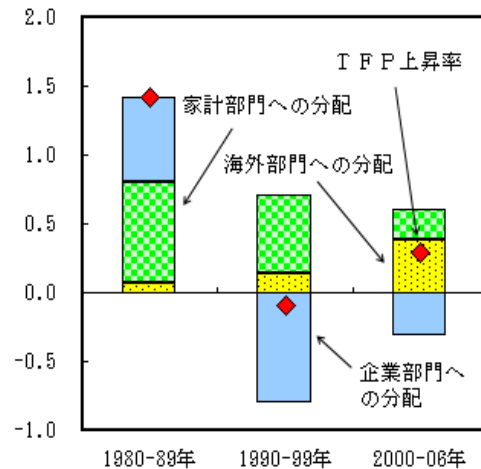
(注) 単位 : %
(出所) 経済産業研究所, JIPデータベース

日本における生産性上昇の分配先別分解

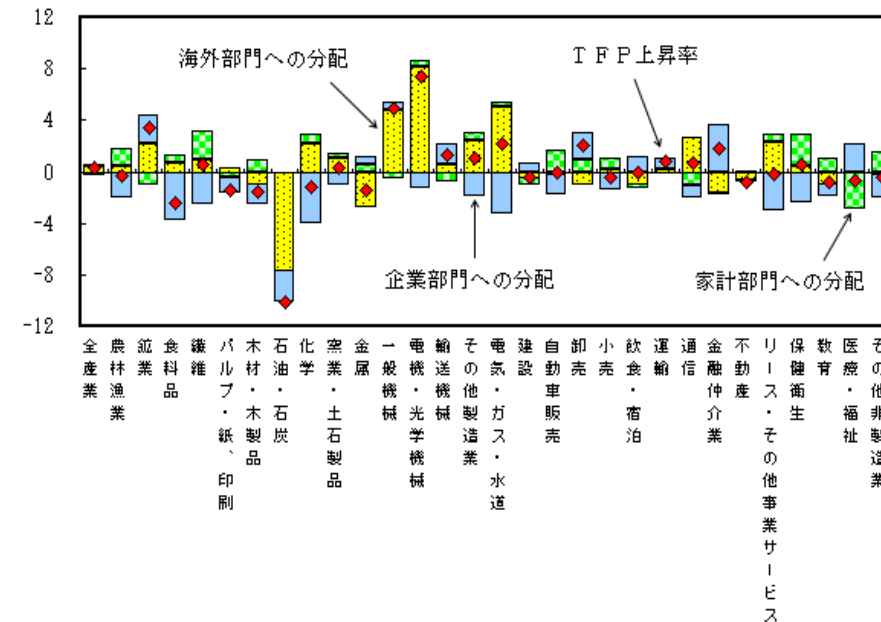
✓ 2000年代前半においては、TFP上昇の過半が海外に流出し家計に分配されにくかったことが指摘されている。

TFP上昇率の要因分解（分配先別）

(1) 全産業のTFP上昇率の分配先
(平均変化率、%、%pt)



(2) 業種別に見たTFP上昇率の分配先
(平均変化率、%、%pt)



(備考) 1. “EU KLEMS database”、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 算出方法については付注3-2を参照。

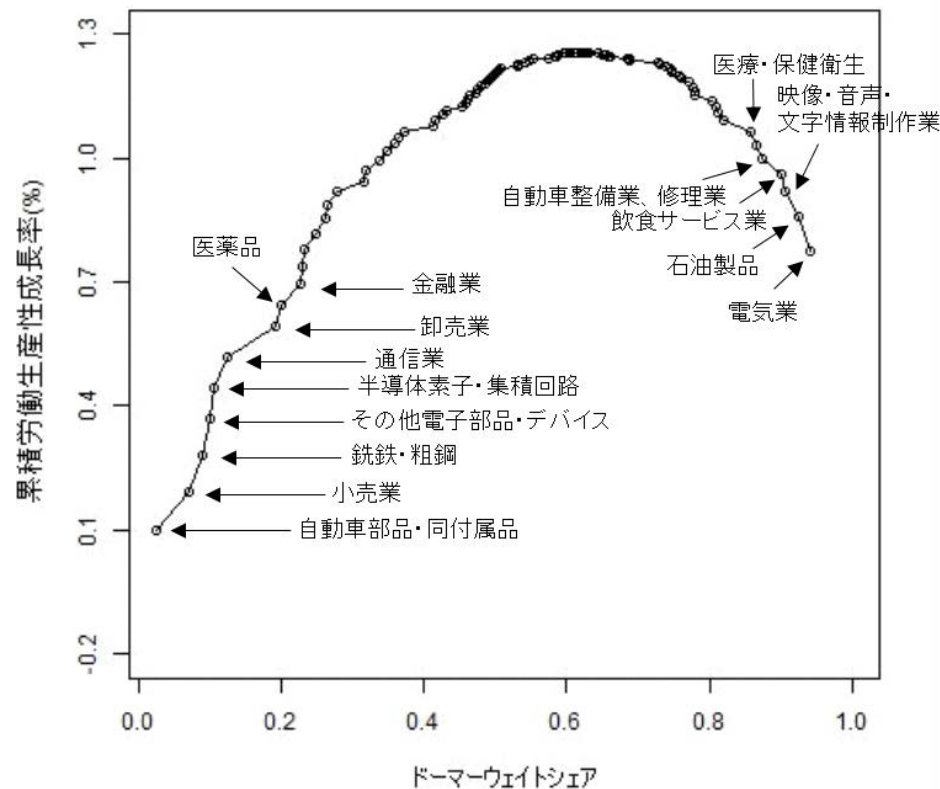
(注) 上記のTFP上昇率の分配先の区分に当たっては、国内需要デフレーターと付加価値デフレーターとの伸びの差を海外部門への流出として「海外部門への配分」、名目賃金と消費支出デフレーターとの伸びの差を実質賃金の上昇分として「家計部門への配分」、残余（名目資本コストと消費支出デフレーターとの伸びの和から国内需要デフレーターとの伸びを引いたもの）を実質利潤の上昇分として「企業部門への配分」とみなしている。

(出所) 内閣府、平成22年度経済財政白書 第3-1-15図

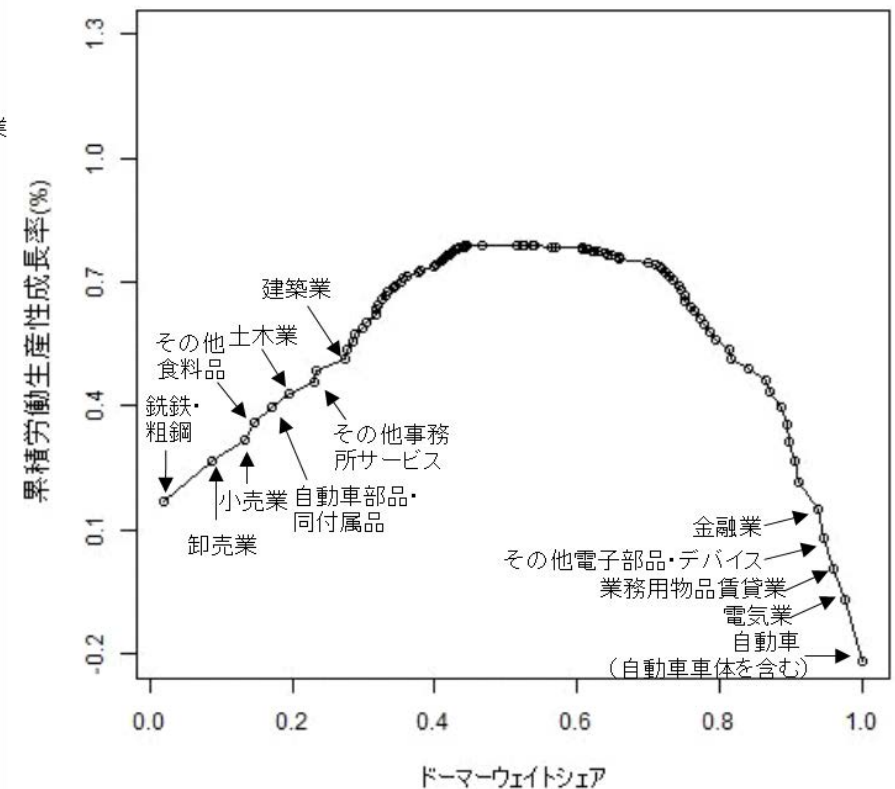
日本の産業別労働生産性上昇率（JIPデータベース）

✓ 日本において、2000年代の産業別の労働生産性成長率は、実質ベースと名目ベースで大きく異なる。

累積産業別労働生産性成長率(実質ベース) 2000-2018



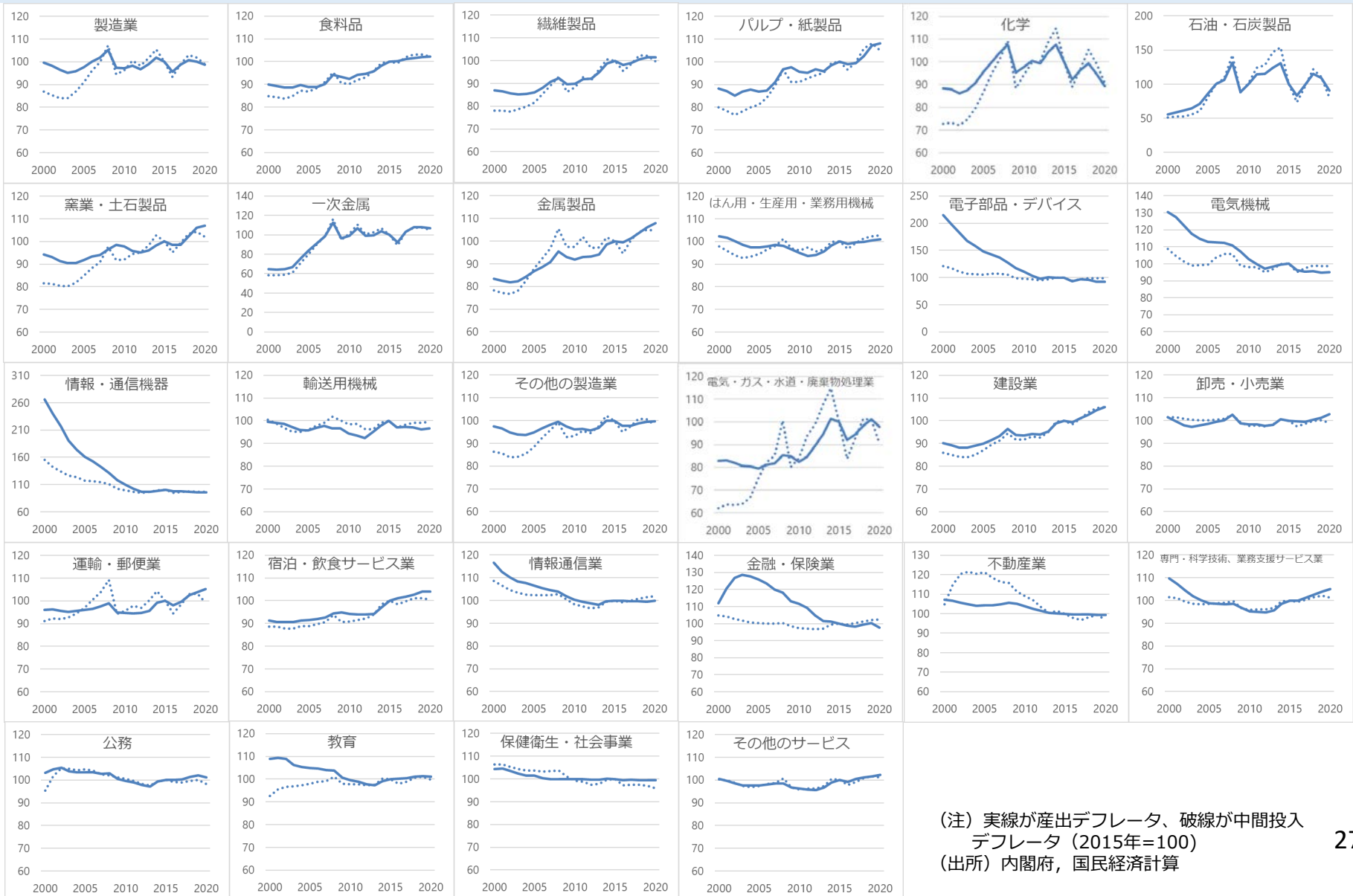
累積産業別労働生産性成長率(名目ベース) 2000-2018



(注) 単位 : %
(出所) 経済産業研究所, JIPデータベース

日本の産業別産出・投入デフレーター

✓ 2000～2010年代において、各産業の産出デフレーターは、産業によって大きく異なる動きを示してきた。



- 生産性の上昇は、一国経済の成長にとって重要であることは言うまでもないが、持続的な成長実現のためには、生産性の上昇が、所得の形成を伴い、物価・賃金の上昇を伴った消費・投資の拡大につながっていくことが重要ではないか？
- そのためには、生産性上昇の成果が、生産性を上昇させる担い手の所得となり、それが新たな支出を通じて、さらなる生産性上昇につながるプロセスがうまく作動することが重要だが、2000年代以降の日本経済において、なぜこうしたプロセスは十分に作動してこなかったのか？
 - ・ 貿易財・非貿易財の生産性上昇率は、どのように変化したのか？
 - ・ それらは、物価や賃金にどのような影響を与えたのか？
 - ・ 労働市場は、どのように変化したのか？
- こうしたプロセスを促すためには、今後、どのような取組みを支える政策が必要とされるのか？また、適切な政策を実施するためには、今後、どのようなデータが必要とされるのか？
- 今後、企業・産業・一国経済全体の生産性の計測や評価（国際比較）に当たっては、どのような点に留意する必要があるのか？